

四半期報告書

(第89期第1四半期)

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

オーナンバ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画経理部長 木嶋忠敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,545,186	8,773,174	36,430,764
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△ 22,661	217,066	861,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△ 113,065	117,923	449,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 342,255	234,759	7,329
純資産額 (千円)	15,343,519	15,771,632	15,612,094
総資産額 (千円)	28,259,077	28,299,312	27,926,673
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	△ 9.02	9.41	35.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	53.4	53.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。また、米中貿易摩擦の影響などにより成長のペースに翳りが見られ、中国も、個人消費の落ち込みや設備投資が伸び悩み、成長率が鈍化しました。

このような状況の下、太陽光発電関連製品や一部ワイヤーハーネス製品の売上の減少などがありましたが、当社グループは、自動車・産業機器用製品など成長分野での製品開発・新規開拓の促進などに積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上は堅調に推移し、売上高は、前第1四半期連結累計期間より増加いたしました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、売上の品種構成の悪化、新興国の賃金上昇などによる生産コスト増加などがありましたが、ワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上高の増加、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより、営業利益を伸長することができました。また、前第1四半期連結累計期間では、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間は、成長分野での売上の増加、為替の安定、事業構造改善効果などにより、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,773百万円（前年同四半期増減率2.7%増）、営業利益は208百万円（前年同四半期増減率381.5%増）となり、経常利益は217百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同四半期は113百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	4,882	5,190	6.3	45	148	223.4
欧米	1,793	1,963	9.4	△8	0	—
アジア (日本を除く)	1,868	1,619	△13.3	△21	37	—
消去	—	—	—	27	22	—
合計	8,545	8,773	2.7	43	208	381.5

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当第1四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品、電線部門の売上の減少、中国の景気の減速により一部ワイヤーハーネス製品の売上の減少などがありましたが、自動車用製品などのワイヤーハーネス部門、ハーネス加工用機械・部品部門の売上は堅調に推移し、売上高は5,190百万円（前年同四半期増減率6.3%増）となりました。成長

分野での売上の増加、販管費などの削減に努めた結果、営業利益は148百万円（前年同四半期増減率223.4%増）となりました。

②欧米

当第1四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上の増加などにより、売上高は1,963百万円（前年同四半期増減率9.4%増）となりました。売上の品種構成の悪化、メキシコペソ高及び賃金上昇などによるメキシコ工場の生産コスト増加などにより、営業利益は0百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第1四半期連結累計期間は、中国の景気の減速によるワイヤーハーネス製品の需要の低下、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は1,619百万円（前年同四半期増減率13.3%減）となりました。中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などがありましたが、事業構造改善効果などにより、営業利益は37百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、28,299百万円（前連結会計年度末比372百万円増）となりました。主に、現金及び預金357百万円、リース資産などの有形固定資産が407百万円増加し、受取手形及び売掛金が330百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、12,527百万円（前連結会計年度末比213百万円増）となりました。主に、リース債務などのその他の固定負債271百万円が増加し、支払手形及び買掛金が138百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,771百万円（前連結会計年度末比159百万円増）となりました。主に、利益剰余金42百万円、為替換算調整勘定が56百万円、それぞれ増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,530,900	125,309	—
単元未満株式	普通株式 6,151	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	125,309	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200	—	21,200	0.17
合計	—	21,200	—	21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,615	4,521,828
受取手形及び売掛金	※ 10,000,308	※ 9,669,946
商品及び製品	2,110,061	2,038,100
仕掛品	921,802	846,873
原材料及び貯蔵品	3,175,102	3,144,367
その他	504,033	448,368
貸倒引当金	△20,906	△19,919
流動資産合計	20,855,016	20,649,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,407	1,299,509
機械装置及び運搬具（純額）	1,237,777	1,209,364
土地	1,890,634	1,891,652
建設仮勘定	94,077	169,654
その他（純額）	346,038	723,164
有形固定資産合計	4,885,935	5,293,345
無形固定資産	274,516	325,506
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,988,650	2,105,920
貸倒引当金	△77,445	△75,027
投資その他の資産合計	1,911,204	2,030,893
固定資産合計	7,071,656	7,649,745
資産合計	27,926,673	28,299,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,753,818	※ 6,615,297
短期借入金	1,930,551	1,946,171
未払法人税等	101,516	137,601
賞与引当金	204,018	261,699
役員賞与引当金	24,000	6,000
製品改修引当金	34,851	34,851
その他	1,226,742	1,284,006
流動負債合計	10,275,497	10,285,626
固定負債		
長期借入金	1,070,159	984,222
繰延税金負債	266,211	280,982
退職給付に係る負債	458,353	461,162
その他	244,357	515,686
固定負債合計	2,039,080	2,242,053
負債合計	12,314,578	12,527,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	10,187,529	10,230,231
自己株式	△5,642	△5,642
株主資本合計	14,531,798	14,574,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,050	283,729
繰延ヘッジ損益	115	-
為替換算調整勘定	253,157	309,718
退職給付に係る調整累計額	△67,412	△48,412
その他の包括利益累計額合計	454,911	545,036
非支配株主持分	625,383	652,095
純資産合計	15,612,094	15,771,632
負債純資産合計	27,926,673	28,299,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	8,545,186	8,773,174
売上原価	7,217,073	7,261,843
売上総利益	1,328,112	1,511,331
販売費及び一般管理費	1,284,876	1,303,163
営業利益	43,236	208,167
営業外収益		
受取利息	5,175	6,025
受取配当金	1,875	2,458
貸倒引当金戻入額	-	2,423
持分法による投資利益	1,725	9,066
補助金収入	9,200	2,394
その他	14,750	18,920
営業外収益合計	32,728	41,289
営業外費用		
支払利息	15,382	17,950
為替差損	79,176	8,172
その他	4,066	6,268
営業外費用合計	98,625	32,391
経常利益又は経常損失(△)	△22,661	217,066
特別利益		
固定資産売却益	11,486	358
特別利益合計	11,486	358
特別損失		
固定資産処分損	579	469
事業構造改善損	* 6,983	-
その他の投資評価損	27,580	-
特別損失合計	35,143	469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,318	216,955
法人税、住民税及び事業税	24,166	123,760
法人税等調整額	34,974	△47,360
法人税等合計	59,141	76,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,459	140,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,606	22,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,065	117,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,459	140,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,395	14,679
繰延ヘッジ損益	8,854	△165
為替換算調整勘定	△213,984	60,690
退職給付に係る調整額	△2,270	18,999
その他の包括利益合計	△236,795	94,203
四半期包括利益	△342,255	234,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△323,041	208,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,213	26,711

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	84,149千円	63,109千円
支払手形	334,016千円	381,382千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
連結子会社整理損	3,414千円	—
早期退職費用	3,568千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	150,798千円	174,383千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 取締役会	普通株式	75,222	6.00	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,882,522	1,793,974	1,868,689	8,545,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	867,501	36,012	1,422,231	2,325,745
合計	5,750,024	1,829,986	3,290,921	10,870,931
セグメント利益又は 損失(△)	45,828	△ 8,715	△ 21,050	16,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,062
セグメント間取引消去	27,173
四半期連結損益計算書の営業利益	43,236

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	5,190,053	1,963,425	1,619,695	8,773,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	860,883	41,693	1,415,993	2,318,570
合計	6,050,936	2,005,119	3,035,688	11,091,744
セグメント利益	148,187	56	37,080	185,324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	185,324
セグメント間取引消去	22,843
四半期連結損益計算書の営業利益	208,167

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	△9円02銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△ 113,065	117,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△ 113,065	117,923
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年2月27日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 75百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年3月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第89期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

